

企業法務アジア渉外業務研究会お試し参加のご案内

渉外業務・国際業務 開拓フォーラム

無料
招待

2019.8.6(火) 10:00~16:30 @東京 丸の内

豪華ゲスト講師陣による渉外業務開拓手法解説!

現地開拓

単身ベトナムに渡り
4年間で顧問先70社を開拓

弁護士法人キャスト
パートナー弁護士

工藤 拓人

トップランナー 実務解説

渉外業務における
株式譲渡契約(share purchase agreement)の
ポイントを徹底解説

キャストグループ 代表
弁護士・税理士

村尾 龍雄

高付加価値顧問

開業から2年間で
売上5000万円を達成
プロジェクトマネージャー型海外進出支援

弁護士法人ファースト&
タンデムスプリント法律事務所代表弁護士

小野 智博

AI自動化高生産性

Legalsifter・ロゼッタの
活用で渉外業務における
生産性の向上

株式会社船井総合研究所
業務改善コンサルタント

石黒 翔太

企業法務アジア渉外業務研究会

▶ 今回のポイント

POINT_1

国際間取引業務のポイントを知り、渉外業務に更に詳しくなる!

POINT_2

海外市場の開拓手法を、実際に開拓された事例を聞ける!

POINT_3

北米市場の開拓を知ることができる!

POINT_4

AI・リーガルテックを導入して生産性を飛躍的に上げた事例が聞ける!

右記のポイントを知りたい
先生方にオススメです!

- ☒ 海外で顧問をもっと開拓したい先生
- ☒ AI等のテクノロジーに興味のある先生
- ☒ 生産性をもっと向上したいと考えている先生

より詳しい内容は
裏面へ

企業法務アジア渉外業務研究会 2019 年 8 月 お試し参加 問合せ NO : K026859

TEL : 03-6212-2931

平日9:30 ~ 17:30

FAX : 03-6212-2201

24時間対応



明日のグレートカンパニーを創る

Funai Soken

〒100-0005

東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル 21 階

□申込に関するお問い合わせ▶木下 □内容に関するお問い合わせ▶鈴木 圭介

国内外で0から渉外業務を開拓する手法 AI活用・生産性向上の話を知ることができる1日!

渉外業務における株式譲渡契約 (share purchase agreement) のポイントを徹底解説

キャストグループ 代表
弁護士・税理士



**村尾
龍雄**氏

講座内容

1. 株式譲渡契約を行う上で外してはいけない基本
2. 株式譲渡契約を行う上で注意したい表現
3. 株式譲渡契約を行う上で見るべき企業情報
4. 株式譲渡契約を扱う上で学ぶべき事柄

現地 (ベトナム) にて、弁護士が顧問先ゼロから開拓してきた方法

CONTENTS

弁護士法人キャスト
パートナー弁護士

**工藤
拓人**氏



講座内容

1. ベトナム市場と日系弁護士事務所環境
2. ベトナムにおける企業開拓で大切なこと
3. 具体的な案件取得までの流れ
4. 顧客から選ばれる顧問弁護士サービスとは

北米進出事例講座

CONTENTS

弁護士法人ファースト&
タンデムスプリント法律事務所
代表弁護士



**小野
智博**氏

講座内容

1. ポジショニング戦略 (なぜアウトバウンドを弁護士がやるのか)
2. 営業戦略 (なぜ株式会社を弁護士が持つのか)
3. サービス戦略 (なぜプロジェクトマネジメントを弁護士がやるのか)
4. 高生産性戦略 (なぜ弁護士がAIを使うのか)

AI契約書レビュー・生産性向上講座

CONTENTS

株式会社船井総合研究所
業務改善コンサルタント

**石黒
翔太**



講座内容

1. 渉外業務における活用すべきAIとは
2. AIを活用し、生産性を大きく向上させた事例
3. 渉外業務未経験者でも
英文契約書レビューが可能になるAIとは

▶開催概要

日時

2019年8月6日(火) 時間/10:00-16:30

会場

株式会社船井総合研究所 東京本社

東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル21階

企業法務アジア渉外業務研究会の趣旨

/ CONCEPT /

アジア圏の渉外業務における業務スキルを習得し、新たな時代を切り開きたいと志す 弁護士のための弁護士による「実践型×実務能力アップ勉強会」

法律事務所における企業法務分野の一つであるアジア諸国に対する業務スキルアップ及び情報交換に特化した研究会です。「アジアに進出する企業をサポートし、企業の成長を促進させ、アジア諸国との懸け橋となるための弁護士実務スキルの習得と、アジア諸国向けの渉外業務の需要を創造する」ことを目的としています。

中国・ASEAN に関する国内屈指の実績とノウハウを持つキャストグループ代表・弁護士法人キャスト代表弁護士・税理士 村尾龍雄をメイン講師に据え、実務スキルを学んで頂くと共に、アジア諸国へ進出している企業に向けてのサービス開発をマーケティングに詳しいコンサルタントや専門家を招いて行います。

セミナー・勉強会の開催方法、テーマ選定、ニュースレターの作成方法、顧問先及び顧客管理方法、企業への企画書の作成方法等、事例を中心に具体的な情報交換を行います。アジア諸国に対する業務スキルアップ、アジア諸国へ進出している企業の開拓をお考えの弁護士の方は、是非、ご参加ください。

株式会社 船井総合研究所 シニア経営コンサルタント **鈴木 圭介**

メイン講師メッセージ

渉外業務に苦手意識やハードルの高さを感じる必要はなく、 一部少数のエリート弁護士だけができることではない。

日本は少子高齢化傾向を一層深めており、あらゆる産業市場が縮小し始めた現在、日本企業は、大手上場企業のみならず、中小企業もまた海外市場に打って出ることが生き残りの条件になってきました。そうした中、47都道府県のいずれでも、企業の海外ビジネス展開をサポートする弁護士事務所の存在が重要性を増しています。ところが、現状では「海外」と聞いただけで、渉外業務の受任にしり込みする弁護士事務所が地方では大多数であるため、圧倒的多数の渉外業務が東京の一部事務所による寡占状態にあるように思われます。これでは地理的不便に加えて、高額フィーを支払えない中小企業が法務難民化する危険すら生じます。

しかし、渉外業務は決して一部少数のエリート弁護士だけのものでは決してない、と思います。もちろん、渉外業務を扱うことができるようになるまでには、一定の学習が必要ですし、その後もずっと研鑽を積みなければなりません。また、たった一人ですべての事柄は限られるため、自分だけで責任をもって処理できない事柄については、外部の専門家の助力を得なければならないことが多いのも渉外業務の特徴です。

でも、よくよく考えると、それって、国内業務も同じなのではないでしょうか？だから、私は、渉外業務と聞いただけで思考停止に陥る「食わず嫌い」をなくして、「もしかすると、僕でも(私でも)、自分が法律業務を展開する地域で、渉外業務を処理できるのではないだろうか？」と前向きに考えれば、多くの先生方において、新たな業務の局面を開拓することができるのではないかと考えています。

そして、渉外業務のイロハのイを学べば、実はそこには国内業務に関する思考を深化させる様々なヒントが隠されていることにも気づかされ、必ずや日々の国内業務を一段上のレベルに引き上げることもできるはずだと、確信しています。

「日本だけ」という閉鎖的思考から抜け出し、「日本から世界へ」という開放的思考に展開することに少しでも興味を持つ先生方は、たった1回のこのセミナー限りでもいいので、契約法(Contract Law)をテーマとする渉外業務の一端に是非触れに来ていただければ幸いです。

キャストグループ 代表弁護士・税理士 **村尾龍雄**

▼無料お試し参加お申し込みはこちら▼

ご記入の上、そのままFAXしてください。

FAX: 03-6212-2201 24時間対応

企業法務アジア渉外業務研究会無料お試し(8月)へお問い合わせ 03-6212-2931(平日9:30~17:30)
(申し込みに関するお問い合わせ: 木下 内容に関するお問い合わせ: 石黒)

船井総合研究所 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル21階

お申込みいただきました後、メールにてご案内と会場の地図をお送りいたします。
万一1週間前までにお手元に届かない場合は、下記申込担当者までご連絡ください。
メールの到着をもって、研究会への参加受付とさせていただきます。

フリガナ		フリガナ	
事務所名		ご参加様	
所在地	〒	電話番号	
E-mail	@		

【個人情報に関する取り扱いについて】

- 申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
- お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご覧ください。
- 研究会のご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行

- 会社に発送データとして預託することがございます。
- 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や商品の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
 - お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム(TEL06-6204-4666)までご連絡ください。
- 【個人情報に関するお問い合わせ】
株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)

ダイレクトメールの発送を希望しません ☐

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☒を入れて当社宛にご連絡ください。